

昭和59年茨城県の災害

昭和59年に発生した災害は、自然災害が7件(前年12件)、火災が1,893件(前年1,558件)、危険物施設における火災・事故が18件(前年11件)、都市ガス・液化石油ガスによる事故が63件(前年70件)であった。

1. 自然災害の状況

昭和59年に発生した自然災害は、雷雨・降ひょうによるもの3件を始め、風浪によるもの2件、異常低温、少雨によるもの各1件の併せて7件の災害が発生した。

主な災害の概要は、次のとおりである。

(1) 昭和58年12月から昭和59年4月の異常低温

この冬は例年にない強い寒気が南下したため、気温は平年を下回る寒い日が続いた。水戸の月平均気温は、12月は3.2℃と平年(4.9℃)より1.7℃、1月は0.6℃と平年(2.5℃)より1.9℃、2月は0.1℃と平年(3.1℃)より3℃、3月は3.1℃と平年(6.2℃)より3.1℃、4月は8.4℃と平年(11.7℃)より3.3℃と、いずれも平年よりかなり低かった。また、降雪の日も多く、降雪日数は12月から3月の間に水戸で31日(平年11.5日)あった。

このような気象経過のため、県内一円で農作物(麦類、茶樹、果樹)に被害が発生し、その被害額は36億3千万円に達した。

(2) 1月31日から2月1日の風浪

30日に台湾付近で発生した低気圧が発達しながら、31日に九州の南から関東の南を通して、1日には関東の東海上から三陸沖を通して、北海道の東海上に進んだ。この低気圧の通過に伴い、31日午後から風が強まり、波やうねりが高くなった。

このため、東海村白方地内の防潮護岸堤及び人口砂丘が欠壊した。

(3) 5月9日の雷雨・降ひょう

本州の南海上を移動性高気圧が通過し、各地とも南風となり7月中旬並みの暑さとなった。しかし、午後には日本海から寒冷前線が南下したため、大気が不安定になって雷雲が発生し、県北部の一部に大豆大から親指大のひょうが降った。また、県西部の利根川流域の一部では、大きいものでピンポン玉くらいのひょうが降った。

このため、農作物(レタス、ネギ、キャベツ、カボチャ等)に被害が発生し、その被害額は9億5194万円に達した。

(4) 7月5日の雷雨・降ひょう

関東地方を通過した寒冷前線による影響で、午後から県内全域で雷雨となり、県南部の一部に雷雨に混じってバチン

表-1 昭和59年自然災害による被害総括表

区 分	災害名 発生年月日	異常低温	風 浪	雷 雨 降ひょう	雷 雨 降ひょう	干 害	雷 雨	風 浪	計
		58年12月 ~59年4月	1月31日 ~2月1日	5月9日	7月5日	7月下旬 ~9月下旬	8月9日	10月12日 ~13日	
住 家 床下浸水	棟						8		8
	世帯						8		8
	人						25		25
港 湾	箇所							1	1
農林水産業施設	箇所		1						1
農林水産業施設	千円		353,510						353,510
公共土木施設	千円							39,046	39,046
農 産 被 害	千円	3,629,995		951,940	402,735	3,125,022			8,109,692
被 害 総 額	千円	3,629,995	353,510	951,940	402,735	3,125,022		39,046	8,502,248

県では、統計課以外でもそれぞれに必要な統計を作成しています。今回は、総務部消防防災課にお願いして、「茨城県の災害」をご紹介します。

コ玉大のひょうが降った。

このため、農作物(野菜、タバコ、梨)に被害が発生し、その被害額は4億3百万円であった。

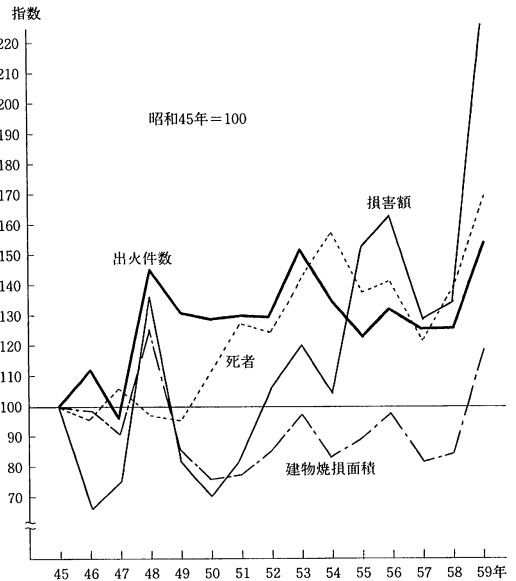
(5) 7月下旬から9月下旬の干害

梅雨明け後、北太平洋高気圧におおわれて夏型の気圧配置が強くなり、水戸の降水量は7月下旬が2.0mmで平常(24.1mm)よりやや少なかった。8月が3mmと平常(125.8mm)の2%と非常に少なく、これまでの記録(19mm昭和53年)を大きく下回った。9月も35mmと平常(171.7mm)よりかなり少なかった。

また、水戸の8月の平均気温は26.2℃で平常(24.8℃)よりかなり高かった。

このように雨らしい雨がなく、晴天が続き気温が高かったため、各地で水不足となり農作物(陸稲、野菜)に被害が発生し、その被害額は31億2502万円に達した。

図一 火災の傾向



(6) 8月9日の雷雨

大気の状態が不安定となり、各地で雷雨となった。

このため、古河市内で住家の床下浸水8棟の被害が発生した。

(7) 10月12日から13日の風浪

10日に東シナ海で発生した低気圧が11日に日本の南海上をゆっくり東進し、12日には発達しながら進路を北東に変えたため、関東各地は大雨となり、本県でも北部の花園で138mm、神峰山98mm、その他の各地で30~50mmとまとまった雨となった。この低気圧の通過に伴い、大時化となった。

このため、風浪により日立港の防波堤が破損し3904万6千円の被害が発生した。

表一 年別自然災害の概況

区 分		単位	55 年	56 年	57 年	58 年	59 年
人	死 者	人	—	1	—	—	—
	負 傷 者	人	—	6	1	2	—
住 家	全 壊	棟	4	2	2	1	—
	半 壊	棟	5	47	8	3	—
	一 部 破 損	棟	4	18	34	185	—
	床 上 浸 水	棟	26	853	306	20	—
	床 下 浸 水	棟	851	4,566	2,308	226	8
被 害 額	公 立 文 教 施 設	千円	1,991	93,644	21,108		
	農 林 水 産 業 施 設	千円	552,308	638,099	665,240	7,902	353,510
	公 共 土 木 施 設	千円	1,833,247	4,901,511	3,496,031	861,506	39,046
	そ の 他 の 公 共 施 設	千円	281,130	29,331	28,626	3,145	
	農 産 被 害	千円	26,234,802	3,538,683	11,487,441	2,363,571	8,109,692
	林 産 被 害	千円	147,234	1,000			
	畜 産 被 害	千円		3,000			
	水 産 被 害	千円	70,248	44,020			
	商 工 被 害	千円		28,230	4,310	2,700	
	そ の 他	千円		6,610			
総 額			29,120,960	9,284,128	15,702,756	3,242,824	8,502,248

2. 火災の状況

昭和59年中における火災の概況は表-3のとおりで、前年に比し船舶火災の出火件数を除きいずれも増加している。(図-1)

(1) 出火件数

昭和59年中の出火件数は1,893件で前年に比し、335件(21.5%)の増となっている。これを1日当たりでみると5.2件(前年4.3件)、出火率(人口1万人当たりの出火件数)では7.0件(前年5.8件)となっている。これは春季における低温、夏季における高温、小雨によるもので過去最高の記録

表-3 火災の概況

区 分	単 位	昭 和 59 年
出 火 件 数	件	1,893
建 物	"	1,022
林 野	"	154
車 両	"	97
船 舶	"	2
航 空 機	"	—
そ の 他	"	618
焼 損 む ね 数	む ね	1,425
建 物 焼 損 面 積	m ²	72,902
林 野 焼 損 面 積	a	3,357
死 者	人	62
負 傷 者	"	168
り 災 世 帯 数	世 帯	758
り 災 人 員	人	2,660
損 害 額	千 円	6,536,878
建 物	"	6,452,580
林 野	"	14,310
車 両	"	37,931
船 舶	"	10,300
航 空 機	"	—
そ の 他	"	21,757
出火率(1万人当たり)	件	7.0

となっている。

出火原因別では、たき火、たばこ、こんろ、火遊び、放火の疑い、風呂かまど、などが主な原因である。火災の大半は火気取扱いの不注意や不始末から発生している。

(2) 損害額

火災による損害額は65億3687万8千円で前年に比し、26億3846万7千円(67.7%)の増となっている。この損害額は県民1人当たり2,427円(前年1,462円)、1日当たりは1790万円(前年1068万円)となっている。これは出火件数の増加によるものと、前年1億円以上の火災が2件であったのが本年は5件(うち1件は17億円以上)あったためである。

(3) 火災による死傷者

火災による死者は62人で前年に比し11人(21.6%)の増とな

表-4 総合出火原因別件数

原 因 別	件 数	原 因 別	件 数
合 計	1,893	ス ト ー プ	65
た き 火	347	マ ッ チ ・ ラ イ タ ー	64
た ば こ	179	電 灯 配 線	27
こ ん ろ	155	煙 突	21
火 遊 び	137	電 気 装 置	15
放 火 の 疑 い	111	こ た つ	14
風 呂 か ま ど	87	灯 火	14
放 火	69	そ の 他	588

表-5 火災による死者数

合 計	62	年 齢 別	
男 女 別		0 ~ 9 歳	4
男	38	10 ~ 19 歳	1
女	24	20 ~ 29 歳	5
原 因 別		30 ~ 39 歳	12
逃 げ お く れ	33	40 ~ 49 歳	9
着 衣 に 着 火	3	50 ~ 59 歳	9
放 火 自 殺	23	60 ~ 69 歳	5
そ の 他	3	70 ~ 79 歳	10
		80 歳 以 上	7

っており、出火件数と共に過去の最高を記録した。このうち放火自殺者を除いた火災による死者は39人で前年の26人に比し13人と大巾に増加している。

原因別では、病気、身体不自由、泥酔等による逃げおくれたもの33人、たき火等により着衣に着火が3人、放火自殺が23人、その他3人となっている。

年齢別では30歳台が最も多く、次いで70歳台、40歳台、50歳台、80歳以上の順となっている。

火災による負傷者は168人で前年の125人に比し43人の増となっている。このなかには、消防活動に従事した消防吏員10人、消防団員15人が含まれている。

3. 危険物製造所等の事故の状況

昭和59年中の事故件数は18件で前年(11件)に比し、7件の増となっている。また、死者は1人で前年と同じ、負傷者は2人で前年(3人)より1人の減となっている。

4. ガス事故の状況

昭和59年中の事故件数は63件で前年(70件)に比し、7件の減となっている。死者は10人で前年(6人)より4人の増、負傷者は27人で前年(36人)より9人の減となっている。

表一六 危険物製造所等の事故

製造所等の区分	種別	件数	死者	負傷者	損害額
給油取扱所	火災	2			千円 30
	破損	9		1	3,075
一般取扱所	火災	3			2,540
移動タンク貯蔵所	漏洩	1	1		740
屋外タンク貯蔵所	漏洩	1			—
無許可施設	火災	2		1	17,790
計		18	1	2	24,175

表一七 ガス事故件数及び死傷者数

事故の態様	都市ガス			簡易ガス			液化石油ガス			計		
	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者
爆発・火災事故	2		1	1		1	25	3	22	27	3	23
爆発のみに留まったもの							3		4	3		4
漏洩事故	12	7	1				24		3	36	7	4
計	14	7	2	1		1	49	3	25	63	10	27

表一八 ガス事故発生場所別被害状況

発生場所	ガス製造施設	ガス導管	容器による運搬	消 費 先								計	
				住宅	共同住宅	旅館	飲食店	学校	病院	工場	その他の事業所等		小計
都市ガス	件数	4		10	6							10	14
	死者			7	2							7	7
	負傷者			2	2							2	2
液化石油ガス	件数			44	9		1	2	1	1		49	49
	死者			3								3	3
	負傷者			24	4		1					25	25